

○ 宮崎陽子** 岸本幸臣* 趙穎**

(* 大阪教育大学 ** 大阪教育大学大学院)

【研究目的】 前報に同じ

【研究方法】 前報に同じ

【考察結果】 (復興評価) 生活再建については再建途上派が63.0%と多く厳しい現状が窺える。現在の生活不安としては地震・自然災害の指摘は38.0%と最も多いが、家賃関連の不安は合わせると59%と高い指摘が見られる。しかし政策要求では家賃補助延長(36.7%)や持家資金援助(31.6%)といった経済支援を求める声が強い。(被災別特性)被災直後の拠所は、全壊世帯は約4割が避難所と回答している。震災後の住宅移動回数も3回以上の率が、全壊では40.8%であるが半壊では15.4%と大幅に低下している。更に、被災程度に年収格差もみられ、全壊では年収100万円以下の世帯が29.9%存在するが、半壊は11.8%と少ない。また、復興状況も再建完了派は半壊では52.7%と過半を越えるが全壊では27.3%に留まっている。(現住宅別特性)年収別の復興格差も顕著で、公借層には200万円未満が77.0%、民借層では37.0%存在するが、持家層では4.3%と低率である。更に、住宅水準差も拡大し4室以上の率は民借層では31.8%、公借層では44.4%、持家層では65.3%と増加している。復興評価にも大きな格差が見られ、持家層では62.5%が再建完了派であるのに、民借層では30.4%公借層では25.9%と共に持家層の半数以下である。(まとめ)平成11年実施の自力復興層に比べても、復興評価について再建完了派が54.8%だったのに対し37.0%と大きく伸び悩んでいる。以上のことから全壊借家層が避難所から複雑なプロセスを経ながらも、今なお生活再建の厳しい環境に放置されていることが指摘できよう。